



中華圏株式ファンド（毎月分配型） 愛称: **チャイワン**
足元の中華圏株式市場について
投資環境と運用者の見解

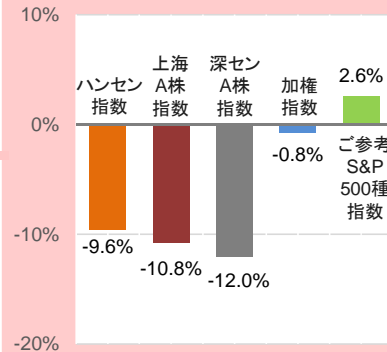
本レポートでは、中華圏株式市場の足元の下落の背景、これに対する運用者の見解や今後の見通しなどについて、ご紹介させていただきます。

中華圏株式は5月中旬以降下落基調に

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2016年1月初～2018年7月13日）



騰落率比較
（2018年5月14日～2018年7月13日）



以下①②③を受け、投資家心理が悪化したことが
足元での中華圏株式下落の主な背景に

①

米中の貿易摩擦
激化懸念の強まり

②

人民元の下落基調
の強まりを受けた
資本流出懸念

③

主要経済指標の
鈍化を受けた
中国景気の停滞懸念

①②③の具体的な内容については、P2～P4をご覧ください

①②③に対する運用者の見解については、P5～P7をご覧ください

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

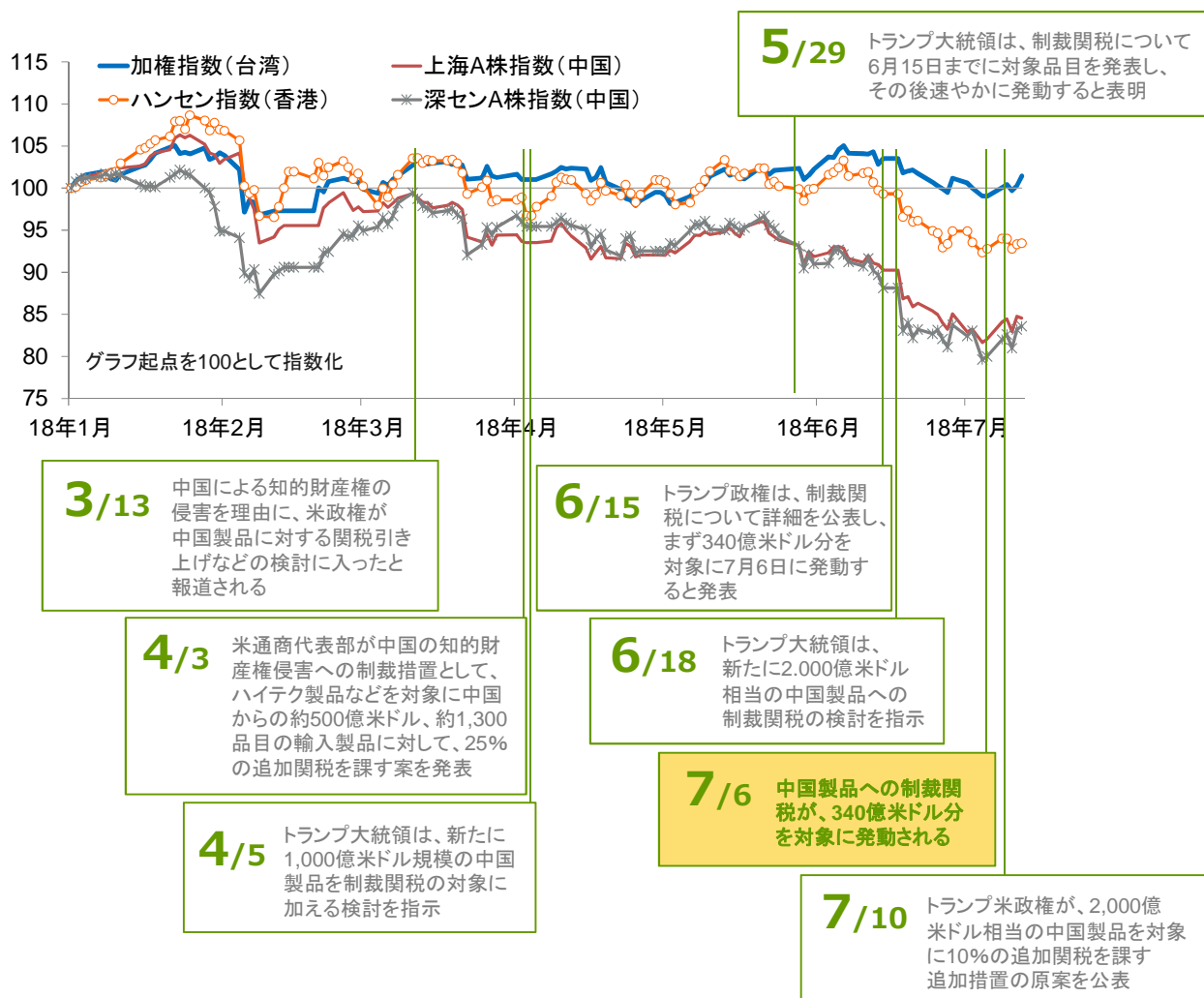
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

①米中の貿易摩擦

中国からの輸入品への追加関税をめぐり、
貿易摩擦激化懸念がくすぶる

- ✓ 米中の通商協議を受け、5月半ばにかけていったん和らいでいた貿易摩擦激化懸念が再燃しました。これは、5月29日にトランプ大統領が中国による知的財産権侵害に対する制裁関税について6月15日までに対象品目を発表し、その後速やかに発動すると表明したことが主な背景です。
- ✓ 実際に、6月15日には、制裁関税25%を上乗せする輸入品約500億米ドル（1,102品目）のリストが発表され、そのうち**340億米ドル分（818品目）**に対して、**7月6日から追加関税が発動されました。**
- ✓ 発動後となる7月9日には、イベント通過感から、中華圏株式市場は反発したものの、7月10日にトランプ大統領が2,000億米ドルの中国製品に10%の追加関税を課す措置の原案を公表したことから、再び、投資家のリスク回避姿勢が強まりやすい状況となりました。

2018年以降の主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2018年1月初～2018年7月13日）



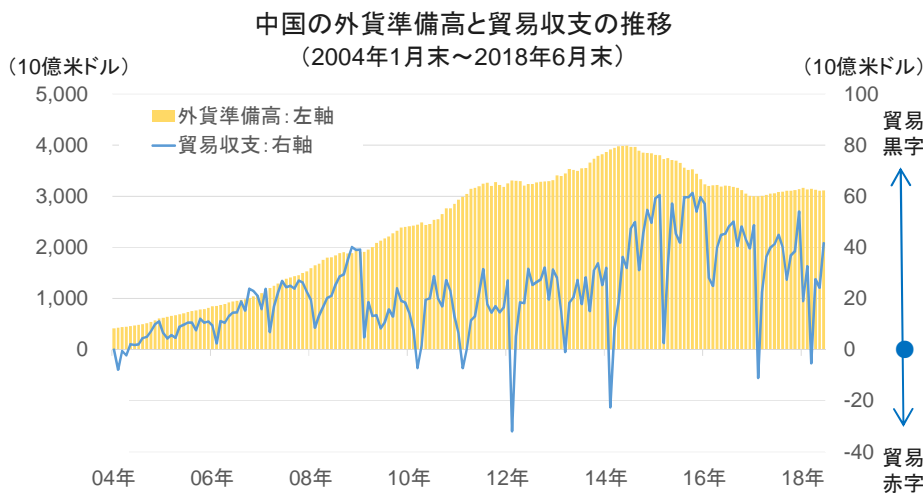
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

② 人民元動向

6月中旬以降、下落ペースが加速したものの、 足元でやや落ち着きを取り戻す

- ✓ 人民元相場（対米ドル）は、トランプ政権が対中関税の第一弾を7月6日に発動すると発表した6月15日以降、下落基調が強まりました。これは、追加関税の発動を控え、中国当局が輸出支援に向けて**人民元安を容認するとの見方が拡がったこと**に加え、6月24日に**預金準備率の引き下げが決定（実施は7月5日）**されたことが背景と考えられます。
- ✓ しかしながら、7月3日に中国人民銀行（中央銀行）の総裁ら幹部3名が、**人民元の安定を維持し、米国との通商問題で人民元を武器として活用することはないと相次いで述べた**ことを受け、**一方的な人民元安にいったん歯止めがかかる状況**となりました。
- ✓ 人民元安は、中国の輸出企業にとってプラスであるものの、それが過度に進行する場合、資本流出を加速させる要因となりかねません。そうした意味でも、**中国人民銀行は、今後も引き続き、人民元相場の安定に向けた舵取りを行なっていく**とみられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

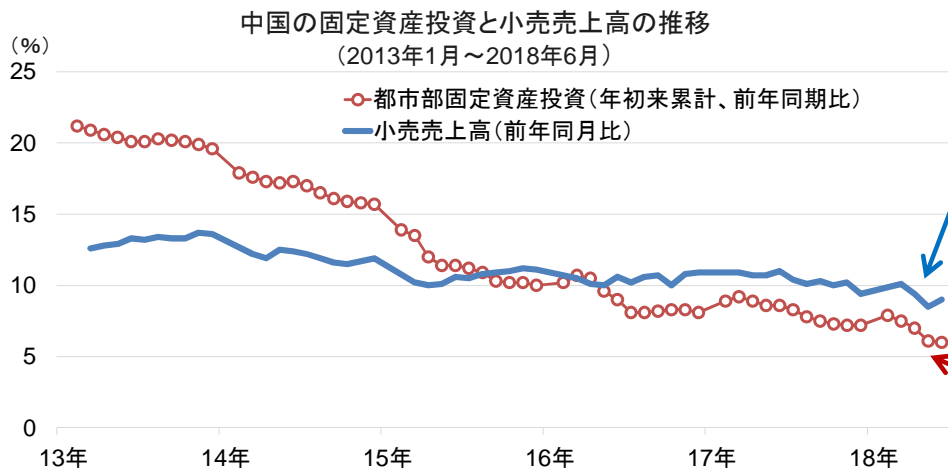
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

③ 中国の景気動向

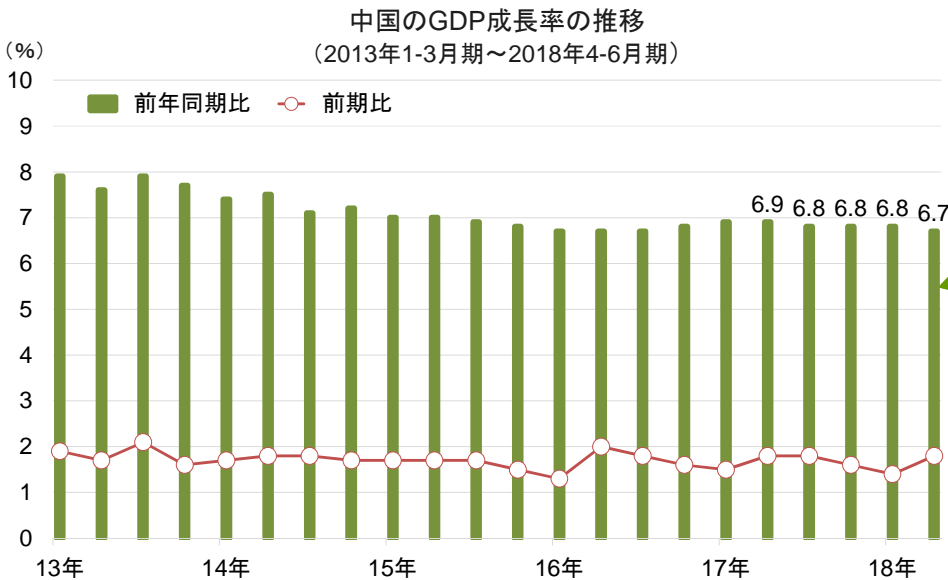
構造改革進展の痛みを伴いながらも、
巡航速度の成長に期待

- ✓ 6月に発表された、5月の中国の経済指標は総じて市場予想を下回るものでした。特に、固定資産投資（年初来ベース）が、インフラ投資を中心に大きく落ち込み、市場で材料視されました。
インフラ投資の減速は、国有企業を中心に債務削減への取り組みが行なわれていることなどが背景とみられ、今後も政府が意図した範囲内での抑制が続くと考えられます。
- ✓ なお、中国人民銀行が6月24日に発表した預金準備率の引き下げは、過剰債務等で苦しむ企業を支援し、実体経済を支えることをめざしたものとみられます。
- ✓ 貿易摩擦による景気への影響には注視が必要であるほか、債務削減の取り組みなどは引き続き、経済成長の押し下げ要因となることが見込まれます。しかしながら、中国経済は、今後もIT産業などの成長を原動力として、底堅く推移することが期待されます。



小売売上高は、5月に季節要因などから落ち込んだものの、6月は、市場予想を上回る伸びに加速

固定資産投資は、5月に予想外の落ち込みとなったものの、6月は、市場予想どおりの結果に



7月16日発表の2018年4-6月期のGDPは、市場予想通りの内容に

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解 足元の投資環境について

① 米中貿易摩擦について

投資家心理悪化の要因となるも、 中国経済および企業収益への影響は大きくないとみる

米中貿易摩擦の着地点が見通せないことなどをを受け、投資家心理が大きく悪化し、中国本土市場および香港市場上場の中国株式が大きく下落する展開となりました。しかしながら、米国向け売上が限定的な企業が多いとみられることから、貿易問題が中国経済および中国企業全体の収益に及ぼす直接的な影響は、それほど大きなものとはならないと当ファンドでは考えています。

② 人民元の動向について

足元の人民元安は、米ドル高に起因したもの、 現時点では大きな懸念材料とは考えず

足元の人民元安は主に米ドル高に起因するものであり、中国経済に対する懸念から生じたものではないと考えています。また、年初来進行した人民元高・米ドル安の反動の側面もあるとみられ、現時点で大きな懸念材料とはみていません。

なお、足元の人民元安基調の為替動向を踏まえ、外国人投資家が更なる人民元安の可能性を警戒し、現在、中国本土株買いに対し様子見姿勢を取っている可能性があります。そのため、為替が安定基調となった段階でこうした投資家の買いが再開されることが想定されます。

③ 中国景気の動向について

減速傾向にあるものの、当局の舵取りのもと、 引き続き中国経済は底堅く推移するとみる

緩やかな減速傾向にあり、また、企業や地方政府などによるデレバレッジ（債務削減）の動きが実体経済へ与える影響に引き続き注視する必要があるものの、中国経済は引き続き底堅く推移するとみています。

金融リスクの抑制や企業などにデレバレッジを促す政策が実体経済に与えるマイナスの影響を緩和するため、当局はさまざまな手段を講じています。7月5日に実施された預金準備率の引き下げは、市場に総額7千億元（約11.7兆円）の資金を供給するとみられ、市中銀行が「債務の株式化」に充てたり、中小企業向けの融資に振り向けることが期待されています。

なお、今後も中国経済に対する下方圧力が生じる場合においては、政府や中央銀行は金融政策、財政政策、規制緩和等を通じて中国経済の下支えを図ることが想定されます。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

今後の見通しについて①

米中貿易摩擦の影響のほか、金融リスク抑制、 デレバレッジの促進についても、引き続き注視が必要

貿易摩擦のエスカレートは、中国経済や企業への直接的な影響以外にも、世界経済の成長率低下等に繋がりが得る事象であり、十分に注視していく必要があります。

金融リスク抑制やデレバレッジの促進に関しては、①企業（特に中小企業）の資金繰りがタイトになることに伴う実体経済への影響、②中国本土株の買い余力の低下による直接的な株式市場等への影響、の2つが想定され、引き続き、市場の重石となることが見込まれます。しかしながら、これらの政策を通じて、金融システムリスクが低下するようであれば、長期的には株式市場の持続的な成長が見込めることから、過度な政策とならない限り、これらの動きは中長期的に前向きと捉えています。

なお、当ファンドでは、米中貿易摩擦の動きや、政府によるデレバレッジ促進の動き等の状況を勘案し、消費財関連、ヘルスケアなど、健全なバランスシートを有し国内市場向け中心にビジネスを営む銘柄について、積み増しを行ないました。

中国経済の安定成長を背景に、優良企業は良好な利益成長を維持、 足元の株価下落により割安感が生じ、投資妙味が高まっている

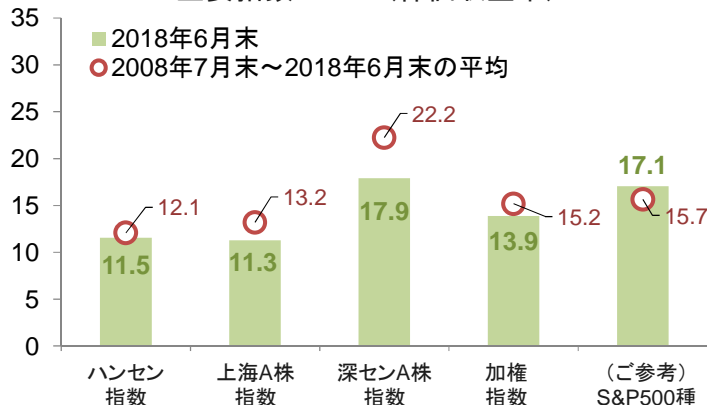
中国の2018年4-6月期のGDP成長率は、前年同期比+6.7%と世界的に高い水準を維持しています。現状、緩やかな減速傾向にあり、また、デレバレッジ等の実体経済への影響に引き続き注視する必要があるものの、今後も中国経済は底堅く推移すると考えています。このような中、中国本土および海外上場の優良な中国企業の業績についても、向こう数年間、堅調に成長するとみています。PER（株価収益率）でみたバリュエーション水準について、中国A株は割安な水準とみられるほか、海外上場中国株についても年初時点と比較すると投資妙味が高まっていると考えられます。

主要指数のEPS(1株当たり利益)伸び率

EPS伸び率	2018年	2019年	2020年
ハンセン指数	3%	11%	10%
上海A株指数	20%	13%	51%
深センA株指数	44%	23%	21%
加権指数	7%	5%	9%
(ご参考) S&P500種指数	30%	10%	10%

※2018年7月12日時点のコンセンサス予想

主要指数のPER(株価収益率)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

今後の見通しについて②

中国のイノベーション企業にとって、資金調達がしやすい環境に

海外に上場する中国企業によるCDR（中国預託証券）を通じた中国本土市場への上場や、先端産業に従事する企業に向けた新たなIPO（株式の新規公開）ルールの導入など、足元では、イノベーション企業が資金調達を行ないやすい環境が整いつつあります。

中国ではこれまで、規制に守られた銀行業に利益が集中する側面がありました。しかしながら今後、間接金融から直接金融へのシフトが進むにつれ、イノベーション企業を筆頭に中国の優良企業の資金調達コストが低下し、これまで中国銀行業界が獲得していた超過利潤がこうした企業に移転していくものと想定されます。

中国株式について、当面変動率の高い動きを想定、 ただし、今年下期のどこかで底入れするとみる

中国株式は、今後しばらく（特に今年11月の米国中間選挙までの間）、変動率の高い展開が続く可能性が高いとみられるものの、今年下期のどこかの時点での底入れをメインシナリオとして考えています。

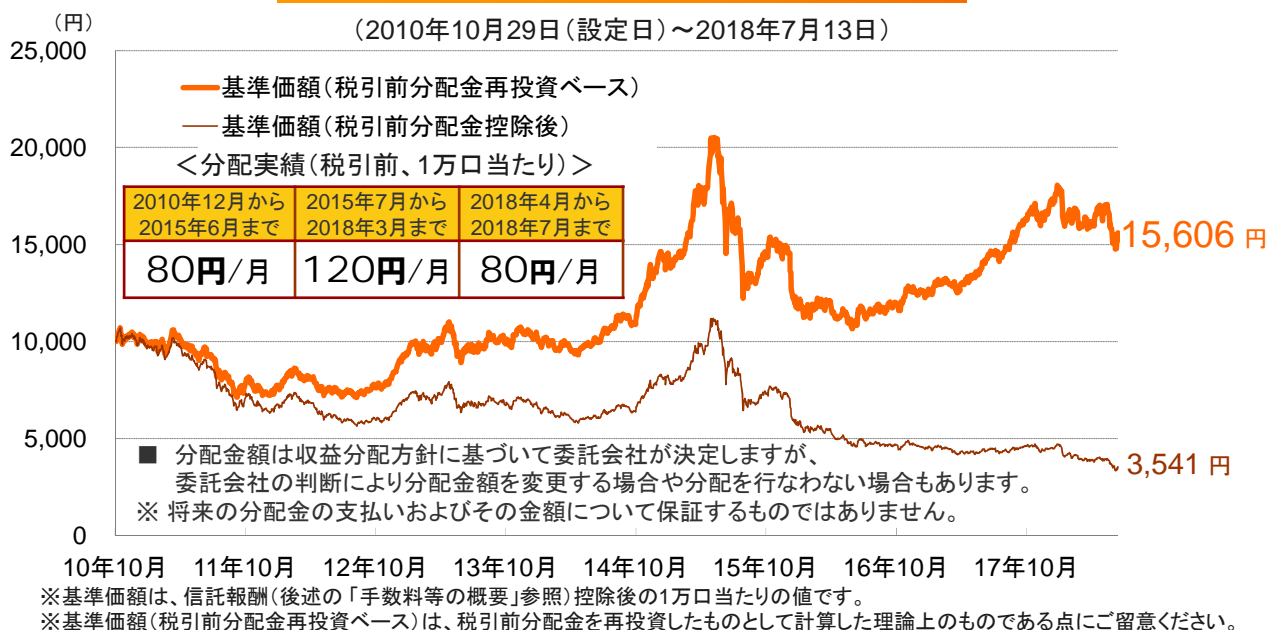
当ファンドでは、引き続き、台湾、香港株式よりも中国株式（中国A株および海外上場中国株式）を選好する姿勢を継続する方針です。なお、香港株式については、小売や観光関連銘柄、台湾株式については、電気自動車関連や人工知能、高性能コンピューティング関連銘柄に注目しています。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2018年6月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数161銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.91%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	2.64%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.32%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2.30%
5	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	1.94%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1.47%
7	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.35%
8	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	1.32%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1.28%
10	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	消費者サービス	1.23%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3ヵ国

	国名	比率
1	中国	77.9%
2	台湾	6.7%
3	香港	5.0%

人民元比率

比率
39.2%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

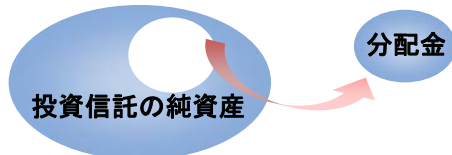
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

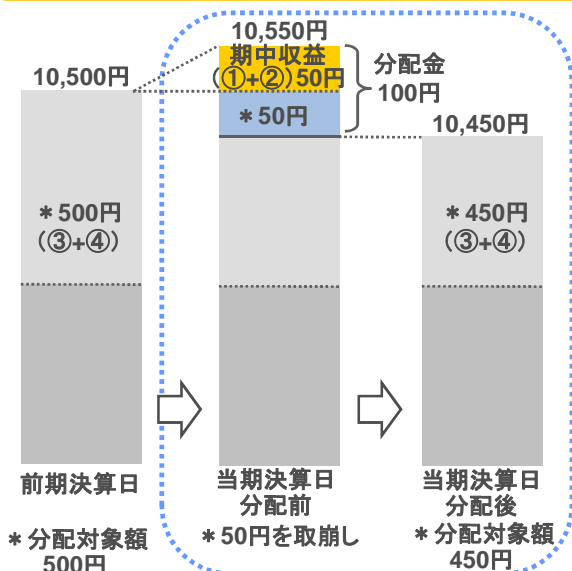
投資信託で分配金が支払われるイメージ



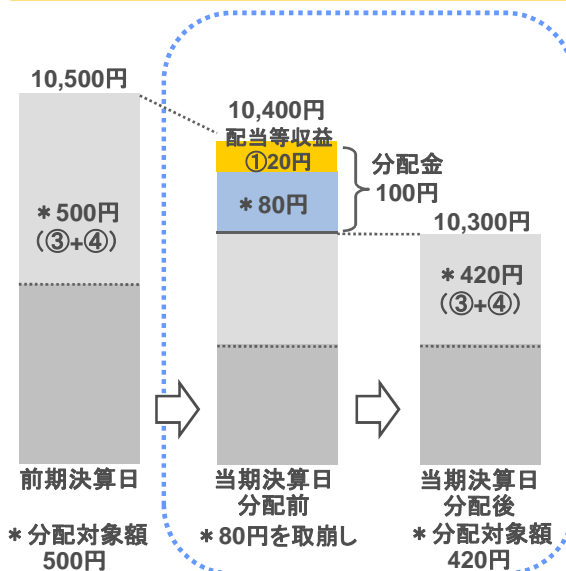
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

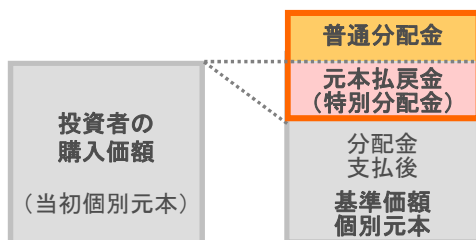


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

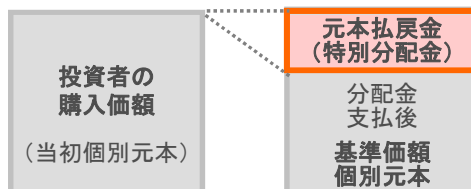
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など
により変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、
その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様には「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。